

沖縄県立南風原高等学校自家用電気工作物保安管理業務委託に係る 一般競争入札説明書

沖縄県立南風原高等学校自家用電気工作物保安管理業務委託の一般競争入札（以下「入札」という。）については、関係法令及び沖縄県財務規則に定めるほか、この入札書による。入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般事項は、下記のとおりである。

1. 公告日 令和7年3月10日（月）

2. 一般競争入札に付する事項

- (1) 件 名：沖縄県立南風原高等学校自家用電気工作物保安管理業務委託
- (2) 提供場所：沖縄県立南風原高等学校
- (3) 契約期間：令和7年4月1日～令和10年3月31日
- (4) 業務概要：自家用電気工作物の保安管理およびデマンド監視業務。
(その他詳細は入札説明書、契約書（案）、仕様書による。)
- (5) 留意事項：この公告は、令和7年度当初予算成立を前提とした年度開始前の事前準備
手続であり、予算成立後に効力が生じるものとし、県議会において当初予
算が否決された場合は、契約を締結しないこととする。また、本契約は「沖
縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく契
約であり、翌年度以降において当該契約に係る予算について減額又は削除
があった場合は、当該契約は解除することができるものとする。

3. 入札参加資格に関する事項

本件に係る入札に参加できる者は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- (1) 過去5年以内に本校（設備容量 975kVA、受電電圧 6600V）と同種同規模以上の保守点検業務の実績を有すること。
- (2) 電気事業法施行規則第52条の2の要件を満たす法人であること。また、電気主任技術者を当該委託に配置できること。
- (3) 沖縄本島に本社、支社、支店、営業所等を有し、電力設備の故障等緊急時に（夜間、休日等含む）現場に速やかに到着し、迅速に対応できること。
- (4) 那覇産業保安監督事務所作成の電気保安法人の公開名簿に登録された者であること。
- (5) 法人税、消費税及び地方消費税について滞納がないこと。
- (6) 個人情報保護に関する法律（平成15年法律第57号）を遵守できるものであること。
- (7) 加入義務のある社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険等）に加入し、保険料の滞納がないこと。
- (8) 雇用する労働者に対し、最低賃金法（昭和34年法律第137号）に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っていること。
- (9) 労働関連法令を遵守していること。
- (10) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。

- (11) 一般競争入札参加資格確認申請期日から入札日までの間において、本県の指名停止、または指名除外の措置を受けていない者。
- (12) 一般競争入札参加資格確認申請期日以前 6 ヶ月以内に、取引銀行において不渡手形及び不渡小切手を出した者でないこと。
- (13) 会社更正法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続き開始の申立てがなされている者でないこと、または民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。
- (14) 次の各号に該当しない者
 - i) 暴力団、暴力団員、暴力団関係企業・団体またはその会計者、その他反社会勢力（以下「暴力団等反社会勢力」という。）
 - ii) 暴力団または暴力団員が事業活動を支配する法人その他の団体
 - iii) 法人でその役員のうちに暴力団等反社会勢力に属する者がいること

4. 入札参加申請及び期間

本件に係る入札に参加予定の者は、以下の必要書類を受付期間内に提出すること。入札参加資格の有無については、申請書確認の上、申請人に電話により通知する。

- (1) 提出書類：
 - ア. 一般競争入札参加資格確認申請書（第1号様式）
 - イ. 入札保証金に関する書類（参照：7. 入札保証金）
 - ウ. 県税（個人事業税、法人事業税）、消費税及び地方消費税の納税証明書（写し）
 - エ. 社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）への加入を証する書類
 - オ. 誓約書（別添様式）
 - カ. 応札明細書（別添様式）
 - キ. その他契約担当が必要とする書類
- (2) 提出場所：〒901-1117沖縄県島尻郡南風原町字津嘉山1140番地
沖縄県立南風原高等学校 事務室
- (3) 提出期限：令和 7 年 3 月 17 日（月）午後 4 時必着
- (4) 提出方法：持参又は書留郵便による。
※不備等がある場合は提出期限内に補正すること。

5. 入札・開札の日時及び場所

- (1) 日時：令和 7 年 3 月 24 日（月）午前10時～
- (2) 場所：〒901-1117沖縄県島尻郡南風原町字津嘉山1140番地
沖縄県立南風原高等学校 管理棟B1F 小会議室

6. 入札及び契約の手続きにおいて使用する言語並びに通貨

日本語及び日本国通貨

7. 入札保証金

入札保証金の額は、見積る契約金額を契約期間の月数で除して得た額に 12 を乗じて得た額の 100 分の 5 以上とする。入札書の提出までに、入札保証金の免除の証明書の提示又は納入済みであることを証する書類を提出すること。

(1) 現金納付の場合

入札保証金を現金で納付する場合、「入札保証金納付書発行依頼書（第 2 号様式）」及び「債務者登録票（第 3 号様式）」に必要事項を記入し、沖縄県立南風原高等学校へ提出する。（令和 7 年 3 月 17 日（月）午後 4 時まで）。「債務者登録票」に基づき納付書を発行しますので、下記納付場所において納付し、領収書の写しを沖縄県立南風原高等学校へ令和 7 年 3 月 21 日（金）午後 4 時まで提出する。

納付場所：琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫、沖縄労働金庫、農業協同組合（沖縄県内）商工組合中央金庫那覇支店、指定されたみずほ銀行

(2) 入札保証金の還付

入札保証金の還付については、落札決定後「入札保証金払戻請求書（第 4 号様式）」に必要事項を記入し、沖縄県立南風原高等学校へ提出する。その後、約 20 日程度で登録した口座へ入札保証金を還付する。ただし、落札者の入札保証金は契約保証金に充当することができる。

(3) 入札保証金の免除（アまたはイにおける、いずれかの証明する書類を提出）

ア．入札に参加しようとする者が入札保証金以上の金額につき、保険会社との間に県（学校）を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書（原本）を沖縄県立南風原高等学校へ令和 7 年 3 月 21 日（金）午後 4 時まで提出する場合、入札保証金を免除することができる。

イ．国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去 2 カ年の間に履行期限の到来した 2 以上の契約をすべて誠実に履行し、かつ契約を締結しないこととなるおそれがない旨の証明する書類を令和 7 年 3 月 17 日（月）午後 4 時まで提出する場合。

(4) 入札保証金の不還付落札者が落札決定の日から 7 日以内に契約を締結しないときは、その落札は無効とし、入札保証金は沖縄県に帰属するものとする。

8. 入札

(1) 入札の様式は、第 5 号様式とする。

(2) 入札書は書面により、直接持参して提出すること。

(3) 入札の方法

ア．代理人が入札する場合は、必ず委任状（第 6 号様式）を提出すること。

イ．入札金額は算用数字を用いて丁寧に記入し、頭に ¥ マークを表示すること。

ウ．入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税を抜いた金額を入札書に記載すること。

エ．落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に該当金額の 100 分の 10 に相当する金額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とする。

オ．入札者は、入札書をいったん入札箱に投函した後は、開札の前後を問わず、書換、引替え、変更又は取消しをすることができない。

9. 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者がした入札
- (2) 入札者に求められる事項を履行しなかった者が行った入札
- (3) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (4) 2人以上の者から委託を受けた者が行った入札
- (5) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (6) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (7) 入札条件に違反した入札
- (8) 連合又はその他不正の行為があった入札
- (9) 入札保証金が所定の金額に達しなかった者が行った入札

10. 入札の辞退等

都合により入札を辞退する場合には、入札日時の前までに入札辞退届（第7号様式）を郵送又は持参により提出すること。

11. 落札者の決定の方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格以内の最低価格の入札をした者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 落札者がいない場合は直ちに再度入札を行う。再度の入札は2回までとする。
- (4) 再度入札を行っても落札者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定に基づき、随意契約ができるものとする。

12. 契約保証金

落札者は、沖縄県財務規則第101条の規定により、契約金額を契約期間の月数で除して得た額に12を乗じて得た額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の号の一に該当すると認められる場合は契約保証金の全部または一部の納付を免除することができる。

- (1) 保険会社と間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その証書（原本）を提出するとき。
- (2) 契約相手が国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県もしくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2カ年の間に履行期限の到来した2以上の契約をすべて誠実に履行し、かつ契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

13. その他

- (1) 最低落札価格は設定しない。
- (2) 仕様書等に関する質問は、質疑応答書（別添様式）により、FAX（098-889-3667）により行うこと。

※質疑応答書受付期間：公告の日から令和7年3月14日（金）
（午前9時から午後4時まで 土日・祝日を除く）